

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業107事業の平成21年度における総収益は314億60百万円で、前年度に比べ27億5百万円(7.9%)減少している。また、総費用は224億39百万円で、前年度に比べ30億32百万円(11.9%)減少している。

この結果、収支差引は90億21百万円の黒字となっており、前年度に比べ3億27百万円(3.8%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は387億36百万円で、前年度に比べ59億40百万円(13.3%)減少している。また、資本的支出は488億64百万円で、前年度に比べ46億11百万円(8.6%)減少している。

この結果、収支差引は101億29百万円の赤字となっており、前年度に比べ13億29百万円(15.1%)赤字が増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が243億31百万円で、前年度に比べ40億27百万円(14.2%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が175億96百万円で、前年度に比べ8億72百万円(4.7%)の減少、地方債償還金が307億63百万円で、前年度に比べ36億28百万円(10.6%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、11億2百万円の黒字となっており、前年度に比べ1億18百万円(9.7%)減少している。

なお、実質収支は107会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

項目		年度					対前年度比較	
		17	18	19	20	21	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収益的 収支	総収益 A	31,633	34,113	64,467	34,165	31,460	▲ 2,705	▲ 7.9
	営業収益 B	20,296	18,857	49,703	19,196	18,419	▲ 777	▲ 4.0
	うち料金収入	15,977	15,299	45,637	15,815	15,472	▲ 343	▲ 2.2
	うち受託工事収益 C	89	352	156	303	8	▲ 295	▲ 97.4
	うち他会計繰入金	2,716	1,684	2,511	2,605	2,604	▲ 2	▲ 0.1
	営業外収益	11,337	15,256	14,764	14,969	13,040	▲ 1,929	▲ 12.9
	うち他会計繰入金	9,598	13,907	12,969	13,525	11,709	▲ 1,815	▲ 13.4
	総費用 D	27,970	25,489	25,548	25,471	22,439	▲ 3,032	▲ 11.9
	営業費用	14,277	13,343	13,374	14,519	12,491	▲ 2,028	▲ 14.0
	うち職員給与費	2,622	2,414	2,408	2,362	2,321	▲ 40	▲ 1.7
地方債利息	13,160	11,867	11,875	10,725	9,733	▲ 993	▲ 9.3	
収支差引 (A-D) E	3,663	8,624	38,920	8,694	9,021	327	3.8	
資本的 収支	資本的収入 F	42,240	38,719	49,216	44,676	38,736	▲ 5,940	▲ 13.3
	地方債	16,329	18,187	27,860	28,358	24,331	▲ 4,027	▲ 14.2
	他会計繰入金	15,503	9,202	10,691	7,462	6,770	▲ 692	▲ 9.3
	資本的支出 G	46,025	48,590	88,905	53,475	48,864	▲ 4,611	▲ 8.6
	建設改良費	22,656	24,326	21,992	18,468	17,596	▲ 872	▲ 4.7
	地方債償還金 H	22,941	22,680	45,625	34,391	30,763	▲ 3,628	▲ 10.6
	収支差引 (F-G) I	▲ 3,785	▲ 9,871	▲ 39,689	▲ 8,799	▲ 10,129	▲ 1,329	15.1
収支再差引 (E+I)	▲ 122	▲ 1,246	▲ 769	▲ 105	▲ 1,108	▲ 1,003	954.8	
実質 収支	黒字	2,392	1,703	1,322	1,220	1,102	▲ 118	▲ 9.7
	赤字 J	436	423	313	9	0	▲ 9	皆減
収益的収支比率 A/(D+H)		62.1	70.8	90.6	57.1	59.1	2	—
赤字比率 J/(B-C)		2.2	2.3	0.6	0.0	0.0	0	—

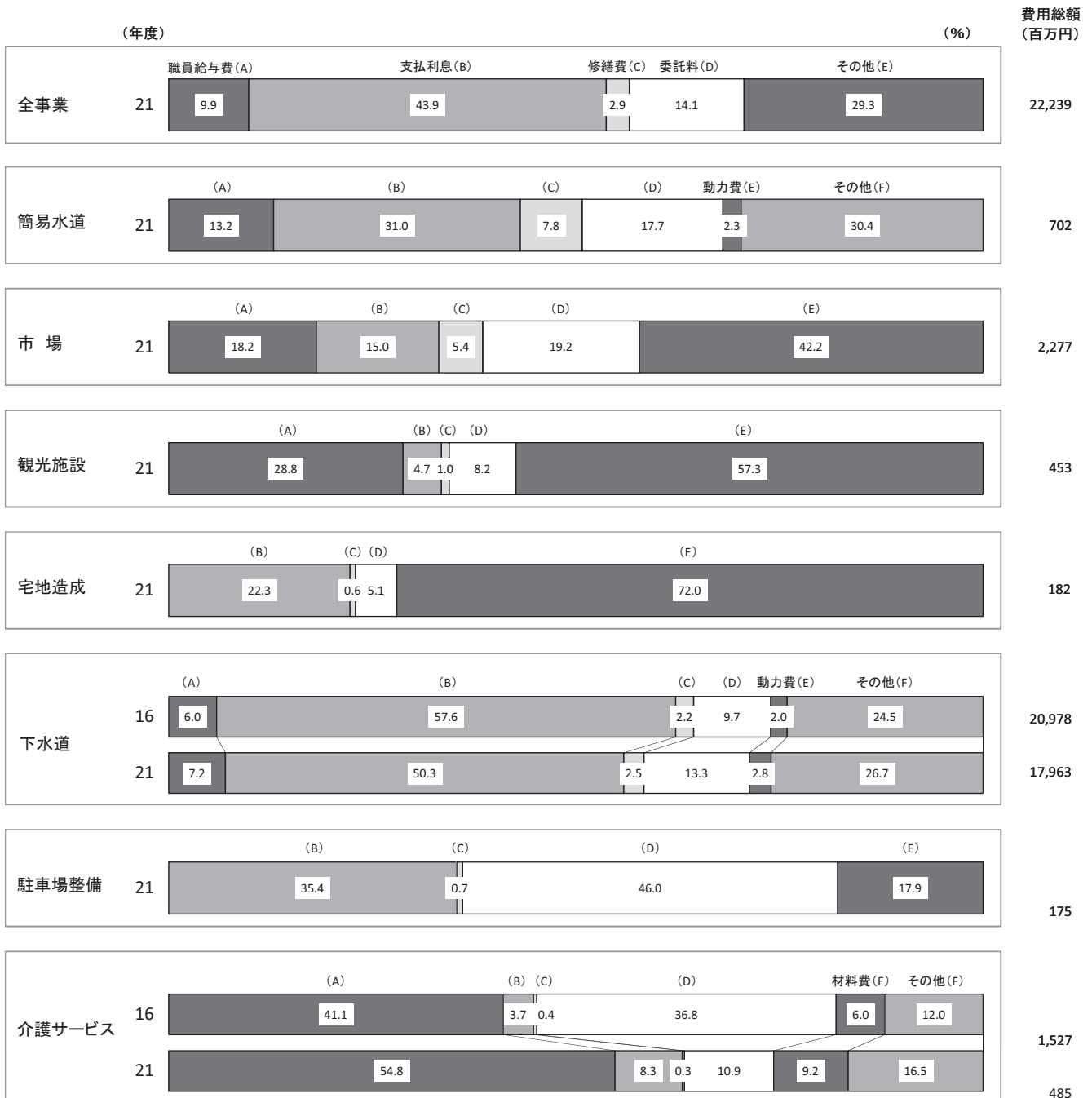
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
210	1,112	2,670	524	517	25,346	547	535
90	648	1,802	467	510	14,131	271	502
90	631	1,784	459	338	11,459	208	502
0	8	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,604	0	0
120	464	869	57	7	11,216	276	33
57	459	508	31	1	10,348	275	30
190	710	2,277	453	182	17,965	176	485
184	483	1,863	429	142	8,836	109	445
130	93	414	131	0	1,288	0	266
2	218	342	21	14	9,033	62	40
20	401	393	71	334	7,381	371	49
4	896	1,308	16	1,619	34,812	27	54
0	364	610	0	1,579	21,778	0	0
4	358	583	16	40	5,687	27	54
24	1,300	1,710	25	2,223	43,100	398	84
0	383	788	24	1,744	14,654	0	3
24	917	910	0	39	28,394	398	81
▲20	▲405	▲402	▲9	▲604	▲8,289	▲371	▲30
0	▲3	▲8	62	▲270	▲907	▲0	19
0	54	11	9	296	672	0	59
0	0	0	0	0	0	0	0
98.1	68.3	83.8	115.6	233.1	54.7	95.2	94.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が43.9%で最も大きく、次いで委託料が14.1%、職員給与費が9.9%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。

2 下水道及び介護サービス事業を除く事業では、平成16年度地方公営企業決算状況調査で費用構成を調査していない。